様式第６号

施策評価表

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（課長等）	29 年 9 月 30 日
２次評価日（部長等）	29 年 9 月 30 日

１ 施策の概要

施策名	社会保障の円滑な運営				コード	6-4
この施策の主な内容（細施策）	（1）国民健康保険事業　（2）後期高齢者医療事業　（3）福祉医療費の給付（4）自立支援と最低生活保障					
第４次総合計画におけるこの施策の目的	国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業の安定的な運営、福祉医療の適正な給付を行い、市民の健康の保持と福祉の増進を図る。また、相談指導体制の充実、生活保護制度の適切な運用等により、生活の向上と自立更正の推進を図る。					
担当部課	部	市民環境部	課等	医療保険課	作成者	林　　康範

●施策の実施内容（DO）

２ 施策指標の達成状況

＊第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：30年度）

	施策指標名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	28年度 実績値	28年度 達成率	29年度 目標値	30年度 目標値
①	国保被保険者特定健康診査受診率	%	36.9	36.8	55.0	36.4	66.2%	60.0	60.0
	指標説明	40歳から75歳未満の国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率 目標値は、国の特定健康診査等基本方針に基づき設定。実績値は、法定報告書。（H28はH29.8時点の速報値）							
②	母子・父子相談件数	件	827	1,060	850	852	100.2%	850	850
	指標説明	年間相談件数							
③							#DIV/0!		
	指標説明								

３ 施策全体にかかる合計コストの推移

＊項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示　　単位：千円

	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
直接事業費	7,395,668	7,932,135	7,932,383	8,167,202
人件費	116,800	119,200	119,600	119,600
合計コスト	7,512,468	8,051,335	8,051,983	8,286,802

●施策の評価（CHECK）

４ 施策の現状評価

＊28年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

国民健康保険事業では、平成30年から実施されます国保の都道府県化を見据え、安定した国保事業の運営を図るため、保険税の収納対策や、特定健康診査の実施率の向上、保健事業の充実、後発薬品の使用促進など医療費の適正化に取り組んだ。

福祉医療の給付では、乳幼児等の対象者を引き続き中学校3年生までとし、子育て支援の充実を図った。

自立支援と最低生活保障では、生活保護事業において、生活相談と自立を助長するための助言・指導などを積極的に行った。（H25：4.5‰、H26：4.2‰、H27：4.3‰、H28：4.8‰）

＊岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	特になし
岡谷市の弱み	県内の他市と比較して高齢化が進んでいる。

５ 今後の外部環境の変化

＊29年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	国において、社会保障制度改革、好循環実現のための経済対策が進められている。
不利に働くもの	急速な高齢化等に伴って、社会保障費が年々増加し続けることが見込まれている。

●改善の内容（ACTION）／次年度の計画（PLAN）

６ 平成30年度　施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

＊優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
＊見直しを行う分野　　＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	国保健康増進事業については、被保険者の健康の保持、増進及び医療費の抑制を図るため、また、国民健康保険税徴収事務については、収納率が向上しているが、難しい国保財政の財源確保のため、引き続き重点的に取り組む。
見直しを行う分野	ひとり親家庭の乳幼児育成激励金については、単費で乳幼児一人につき年5,000円の支給を行うものであるが、国、県の子どもの貧困対策が進む中、激励金の効果が薄れてきていることから平成２９年度より廃止する。

●30年度の優先度

＊方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標			直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	26年度 27年度 28年度 29年度	26年度 27年度 28年度 29年度	26年度 27年度 28年度 29年度			
1		内部	あり	国保資格・資金管理事業	―	―	― ― ― ―	66,735 42,791 16,294 46,289	10,800 10,800 10,800 10,800	―	継続して実施	B：現状維持
2		内部	あり	国保給付事業	―	―	― ― ― ―	3,573,241 3,540,216 3,462,416 3,451,257	5,600 5,600 5,600 5,600	―	継続して実施	B：現状維持
3		内部	あり	国保拠出金・納付金事務	―	―	― ― ― ―	1,402,437 2,027,535 2,014,766 2,077,922	2,800 2,800 2,800 2,800	―	継続して実施	B：現状維持
4		一般	あり	国保健康増進事業	保健事業への参加者数	人	31 34 38 40	47,015 42,332 40,883 61,998	3,200 3,200 3,200 3,200	高い	継続して実施	A：拡大
5		一般	なし	人間ドック助成事業	人間ドック等受診件数	件	383 395 407 410	6,510 6,780 6,945 7,650	1,600 1,600 1,600 1,600	高い	継続して実施	A：拡大
6		一般	なし	医療費等貸付事業	貸付実績件数	件	2 2 0 20	266 85 0 5,672	1,600 1,600 1,600 1,600	標準	継続して実施	B：現状維持
7		内部	あり	医療費適正化事業	―	―	― ― ― ―	2,949 2,797 2,813 3,651	3,200 3,200 3,200 3,200	―	継続して実施	B：現状維持
8		内部	あり	国民健康保険税課税事務	―	―	― ― ― ―	7,040 6,236 6,151 9,391	12,800 12,800 12,800 12,800	―	継続して実施	B：現状維持
9		一般	あり	国民健康保険税徴収事務	国民健康保険税収納率	%	95 96 97 95	6,251 6,444 6,293 7,831	11,200 11,200 11,200 11,200	―	継続して実施	A：拡大
10		内部	あり	後期高齢者医療保険事務	―	―	― ― ― ―	1,350,705 1,369,585 1,432,765 1,506,478	15,600 15,600 15,600 15,600	―	継続して実施	B：現状維持

●30年度の優先度

＊方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付ける。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標			直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	26年度	26年度	26年度			
							27年度	27年度	27年度			
							28年度	28年度	28年度			
							29年度	29年度	29年度			
11		内部	なし	福祉医療事務	―	―	―	25,788	4,000	―	継続して実施	B：現状維持
							―	26,169	4,000			
							―	27,320	4,000			
							―	27,422	4,000			
12		一般	なし	障害者医療給付事業	医療費支給件数	件	30,268	169,678	3,200	高い	継続して実施	B：現状維持
							31,456	170,184	3,200			
							32,657	179,359	3,200			
							32,657	181,406	3,200			
13		一般	なし	乳幼児医療給付事業	医療費支給件数	件	58,616	132,643	3,600	高い	継続して実施	B：現状維持
							57,731	128,716	3,600			
							59,541	131,990	3,600			
							59,541	129,939	3,600			
14		一般	なし	母子家庭等医療給付事業	医療費支給件数	件	10,486	28,203	4,000	高い	継続して実施	B：現状維持
							10,750	27,654	4,000			
							11,586	31,615	4,000			
							11,586	31,112	4,000			
15		内部	あり	中国残留邦人等生活支援事業	―	―	―	3,693	2,400	標準	継続して実施	B：現状維持
							―	12,388	2,400			
							―	13,271	2,400			
							―	12,785	2,400			
16		内部	あり	国民年金事務	―	―	―	1,150	10,400	―	継続して実施	B：現状維持
							―	609	10,400			
							―	579	10,400			
							―	1,503	10,400			
17		内部	あり	児童扶養手当支給事業	―	―	―	183,445	5,600	高い	継続して実施	B：現状維持
							―	188,742	5,600			
							―	182,418	5,600			
							―	192,432	5,600			
18		一般	なし	母子相談事業	母子・父子相談件数	件	827	2,314	1,600	標準	継続して実施	B：現状維持
							1,060	2,314	1,600			
							852	2,339	1,600			
							850	2,380	1,600			
19		一般	なし	母子家庭等援護対策事業	乳幼児育成激励金対象児童数	人	127	978	400	標準	継続して実施	B：現状維持
							106	895	400			
							107	840	400			
							―	772	400			
20		一般	あり	母子家庭等自立支援給付事業	母子家庭支援事業給付件数	件	4	4,310	400	標準	継続して実施	B：現状維持
							1	1,200	400			
							2	2,046	400			
							3	3,321	400			

●30年度の優先度

＊方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標			直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位						
							26年度	26年度	26年度			
							27年度	27年度	27年度			
							28年度	28年度	28年度			
							29年度	29年度	29年度			
21		内部	あり	身元不明者等扶助事業	―	―	―	124	1,600	標準	継続して実施	B：現状維持
							―	28	1,600			
							―	2	1,600			
							―	588	1,600			
22		内部	あり	生活保護事業	―	―	―	380,193	11,200	高い	継続して実施	B：現状維持
							―	326,062	11,200			
							―	365,646	11,200			
							―	398,862	11,200			
23		一般	あり	生活困窮者自立支援事業	一般就労に至った件数	件	―	―	―	高い	継続して実施	B：現状維持
							10	2,373	2,400			
							6	5,632	2,800			
							10	6,541	2,800			
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												